

東日本大震災でのGISの活用と課題



本日の話題

- i 浦安市の被害の概要
- ii 被災地の土地利用の状況
- iii 被害の状況写真
- iv ライフラインの復旧の推移
- v 地盤に係る住家被害認定の運用の見直し(内閣府)
- vi 航空レーザー計測による震災前と後での変化
- vii 各種データの重ね合わせによる分析
- viii 原因究明と対策検討
- ix 更なるGISの活用に向けた課題

浦安市の被害の概要

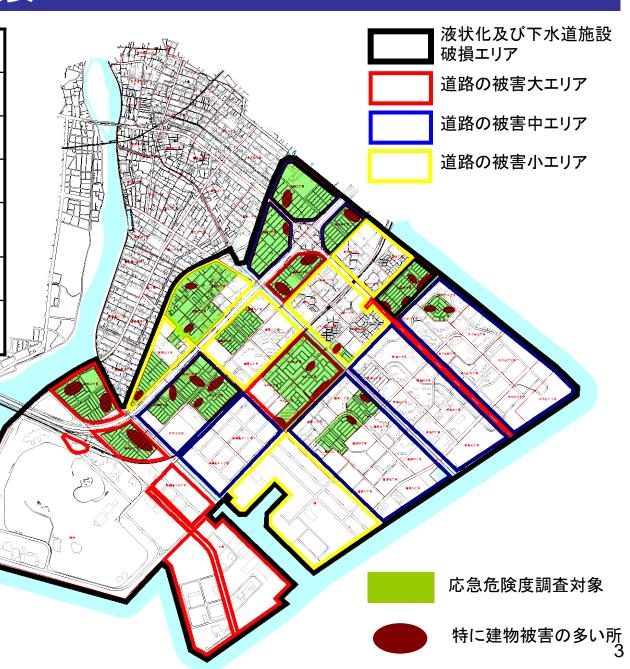
主な被害項目	数值
被災者数※1	96, 473 人
被災世帯数 ※1	37, 023世帯
液状化面積 ※2	約1, 455ha
下水道破損地区 面積	約820ha
道路の被害延長	111. 8km
応急危険度調査 対象	8, 878戸

X1

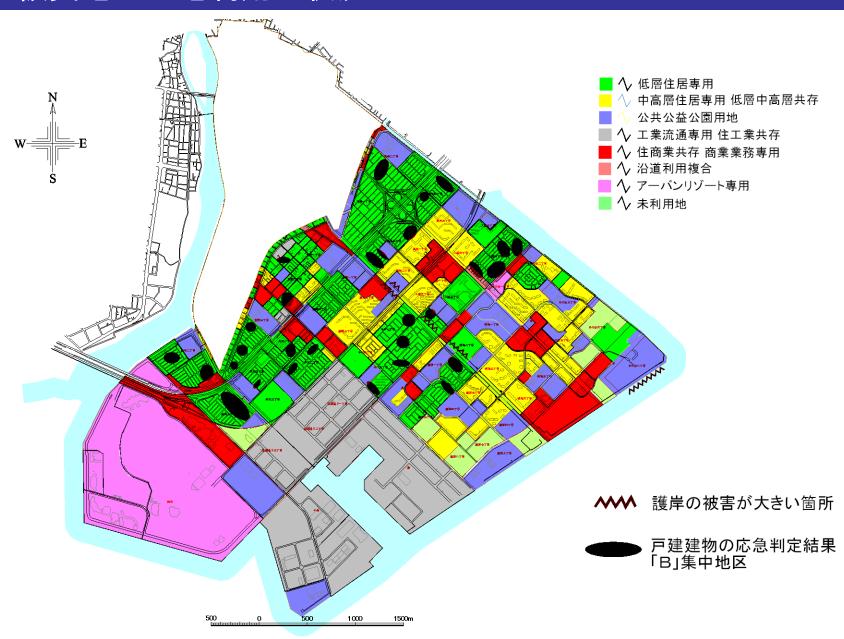
被災者数及び被災者世帯数は、 平成23年2月28日現在の住民基 本台帳と外国人登録台帳を基に 算出した。

 $\times 2$

空中測量で作成した地図からコンピュータ処理により算出した。



ii 被災地の土地利用の状況



iii 被害の状況写真









































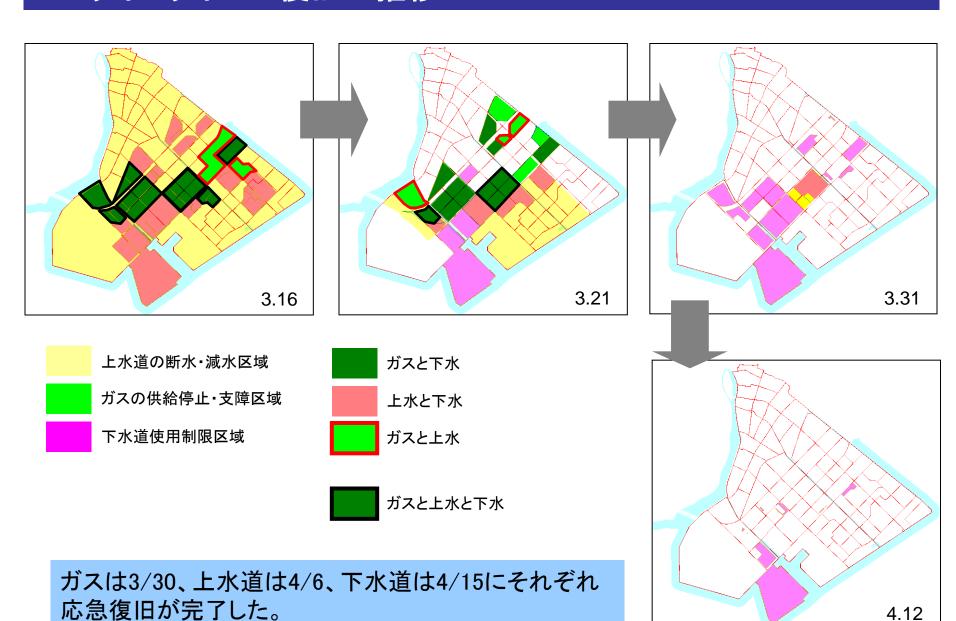




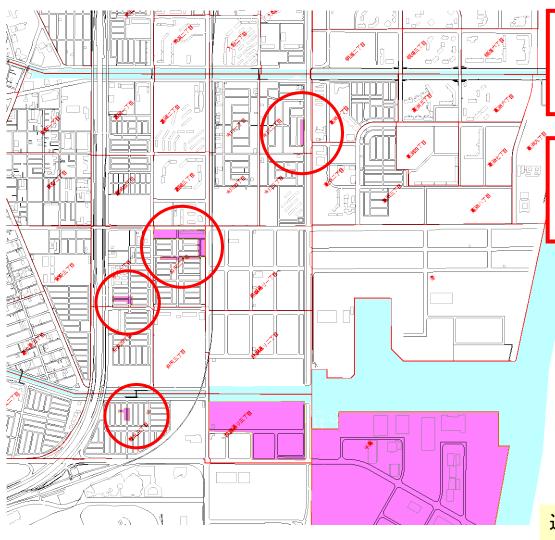




iv ライフラインの復旧の推移



下水道の使用制限(4月13日現在)



下水道の使用制限対象世帯は **269世帯**

> 対象人口は **772人**

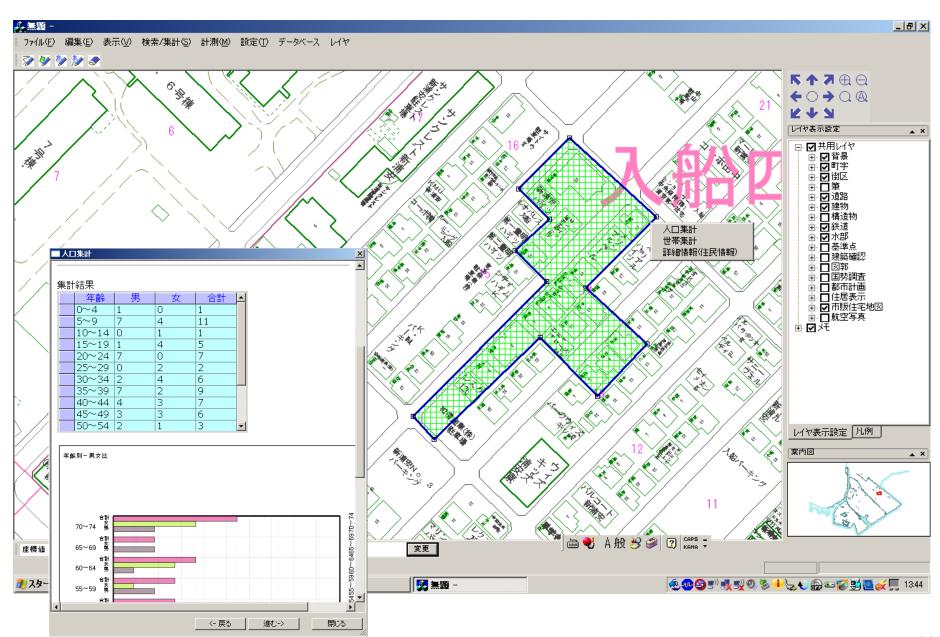
住民基本台帳及び外国人登録台帳より算出

町丁目別の対象世帯と人口

	制限地区	世帯	人口
今川	2丁目の一部	18	47
弁天	1丁目の一部	20	49
弁天	2丁目の一部	202	613
鉄鋼通り	3丁目の一部	11	11
舞浜	3丁目の一部	18	52
千鳥		0	0
合計		269	772

通常、丁目単位での集計は可能だが、丁目の一部、更には、街区の一部となると住民記録データと連携したGISがない限り集計は困難

住民記録データと連携したGISによる人口集計



ガス		上水道		下水道			
		供給停止 戸数	復旧率	断水戸数	復旧率	使用制限 世帯数	復旧率
3月12日	土	5,100					
3月13日	日	5,210		33,000	0.0%	7,300	0.0%
3月16日	水	8,631	0.0%	33,000	0.0%		
3月17日	木	8,147	5.6%	33,000	0.0%	8,661	0.0%
3月20日	日	6,876	20.3%	4,000	87.9%	11,908	0.0%
3月25日	金	3,696	57.2%	4,000	87.9%	8,172	31.4%
3月30日	水	0	100.0%	4,000	87.9%	7,476	37.2%
4月4日	月			1,200	96.4%	5,776	51.5%
4月6日	水			0	100.0%	4,568	61.6%
4月11日	月					456	96.2%
4月15日	金					0	100.0%

v 地盤に係る住家被害認定の運用の見直し(内閣府)

【見直しの経緯】

〇災害による住家被害については、国が技術的助言として示した「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」 (平成21年6月 内閣府)等に基づき、市町村が被害程度を認定し、罹災証明書を発行している。

〇一方で、これまでの住家被害認定の調査・判定方法では、今回の東日本大震災の地盤の液状化による住家被害の実態に即していない。

〇このため今回の災害における液状化被害等の実態を踏まえながら、住家被害認定の運用の見直しが行われた。

【見直しの主なポイント】

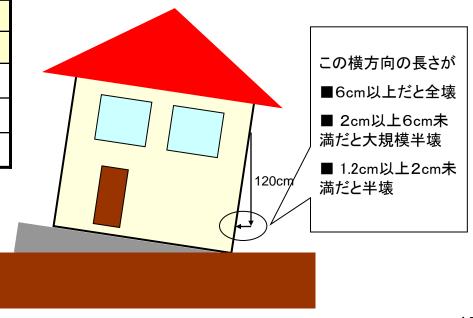
○傾斜による判定の追加(基礎と柱が一体的に傾く場合)

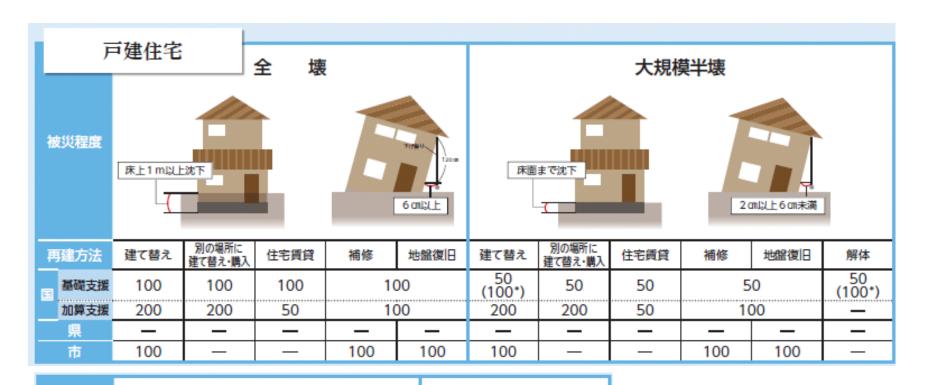
基礎と柱が一体的に傾く場合、外壁又は柱の傾斜により、被害程度を判定する。

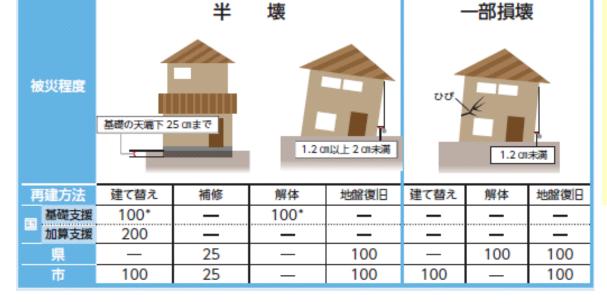
りはひけれの傾斜	被害程度		
外壁又は柱の傾斜	変更前	変更後	
6cm以上	全壊	全壊	
2cm以上6cm未満	一部損壊 💳	大規模半壊	
1.2cm以上2cm未満	なし	半壊	

※外壁又は柱の傾斜は、120cmの垂直高さに対する水平方向のずれで表している。

これまでの基準で一部損壊と判定された方のうち、 1.2cm以上の傾きがある場合に被害程度が変更に なる。







* 半壊・大規模半壊の判定を受け、やむを得ない理由で解体した場合は、全壊と見なされ、基礎支援金として100万円が国から支給されます。

建て替える場合は、基礎支援のほかに加算支援もあります。

従来基準による建物被害認定結果と新基準適用後の結果

	建物被害認定調査		
	従来の基準による 建物被害認定結果	新基準適用後の 建物被害認定結果	
全壊	8	18	
大規模半壊	0	1,541	
半壊	33	2,121	
一部損壊	7,930	5,096	
被害なし	1,028	1,105	
合 計	8,999	9,881	

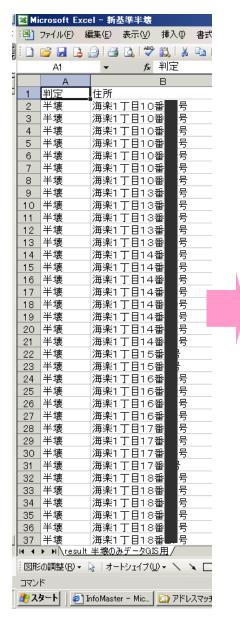
これまでの建物被害認定の調査・判定方法では、東日本大震災の地盤の液状化による住家被害の実態にそぐわない!

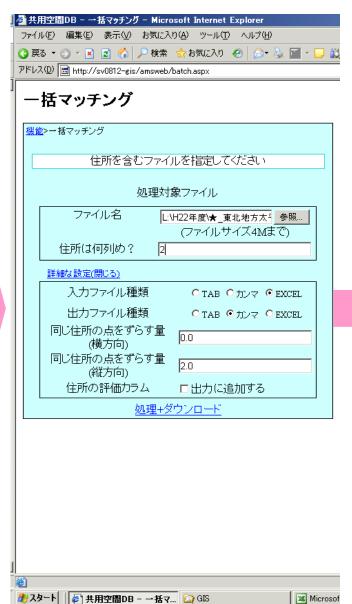
|月2日付け被害判定の緩和後 成 23年7月15 日現在の調査物件数 の新基準による

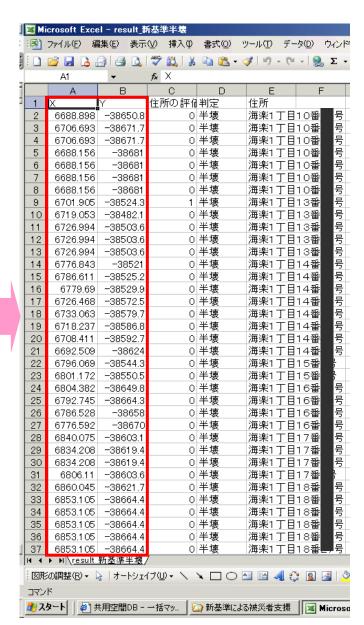
新基準欄

につ

建物の被害判定結果のアドレスマッチング処理



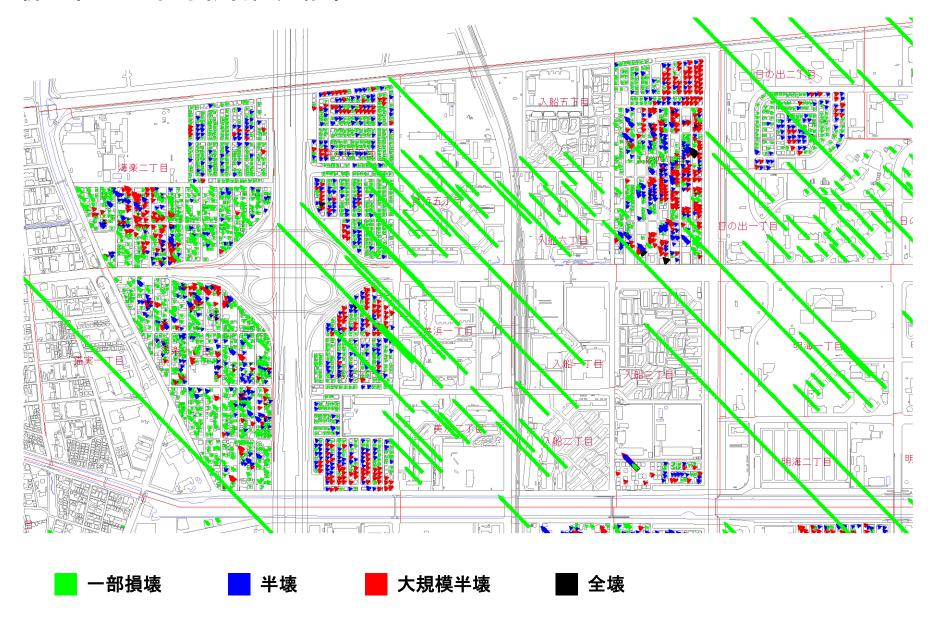




従来基準による住家被害認定結果

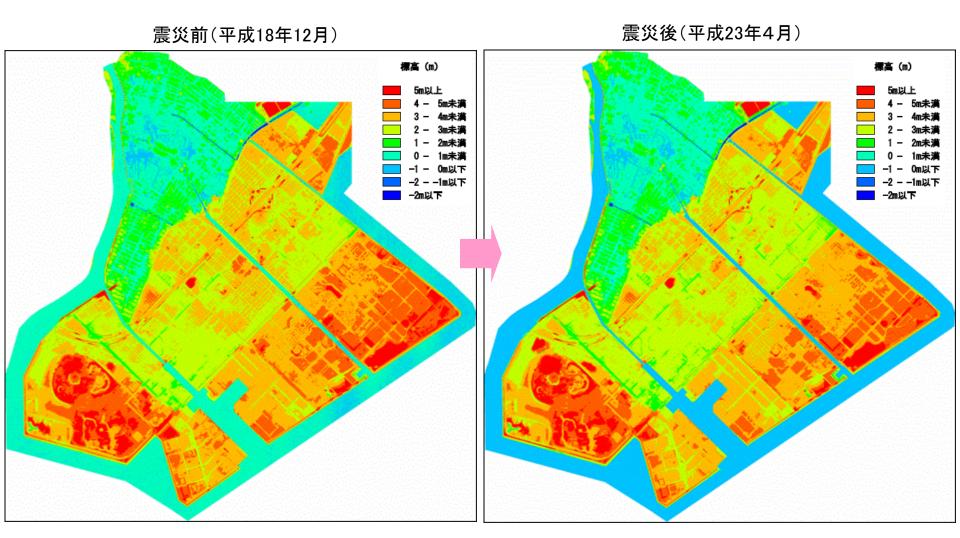


新基準による住家被害認定結果



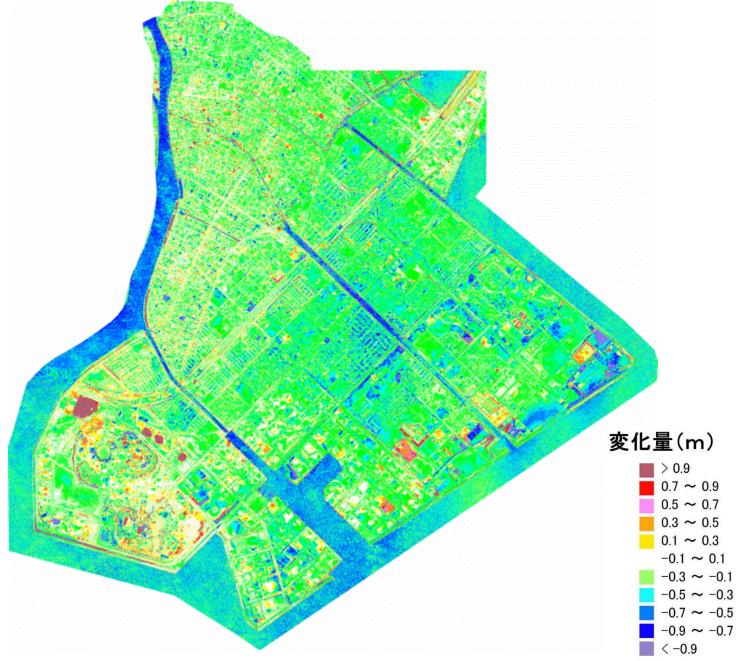
vi 航空レーザー計測による震災前と後での変化

2時期の標高段彩図(標高に応じて色情報を付与した地図)



注:データの精度は±15cm。また、海·河川は計測外となっているので特に色の意味はない。

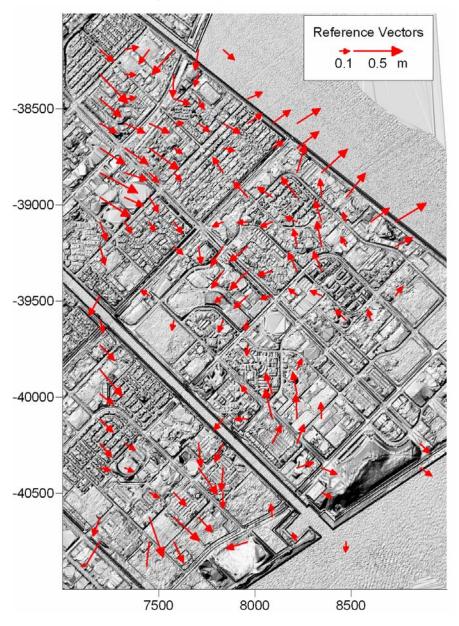
標高差分図(標高変動量に応じて色情報を付与した地図)



注:データの精度は±15cm。また、海·河川は計測外となっているので特に色の意味はない。

入船・明海・日の出地区の地表面の移動(H18.12→H23.4)

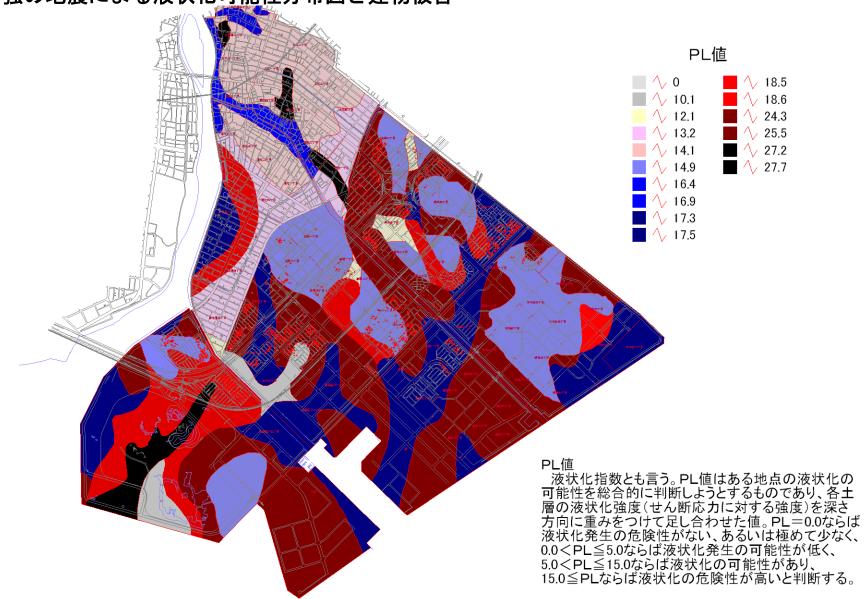
背景図は地震後のDEM陰影起伏図



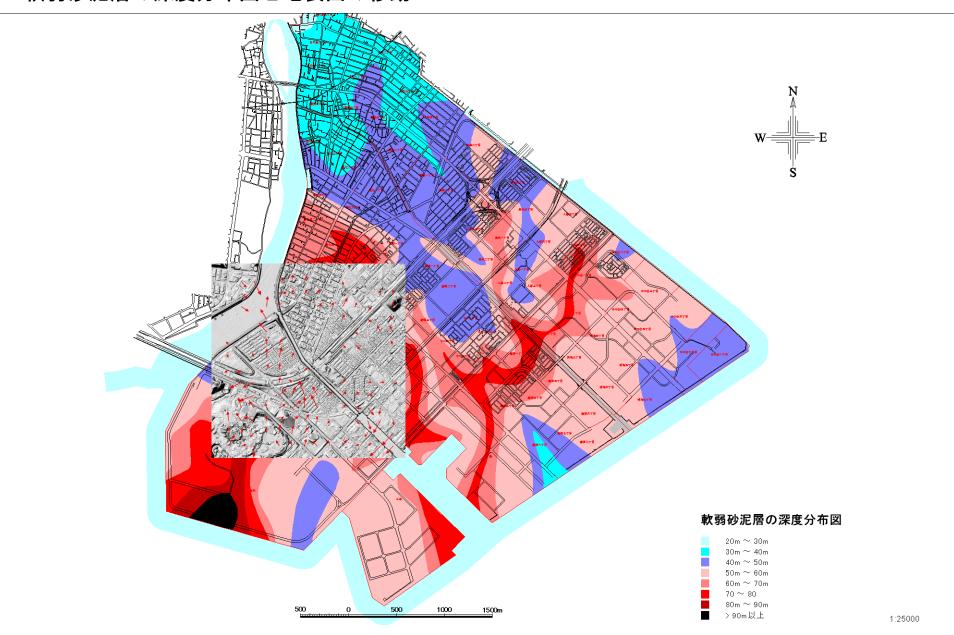
護岸部は側方流動の 可能性あり

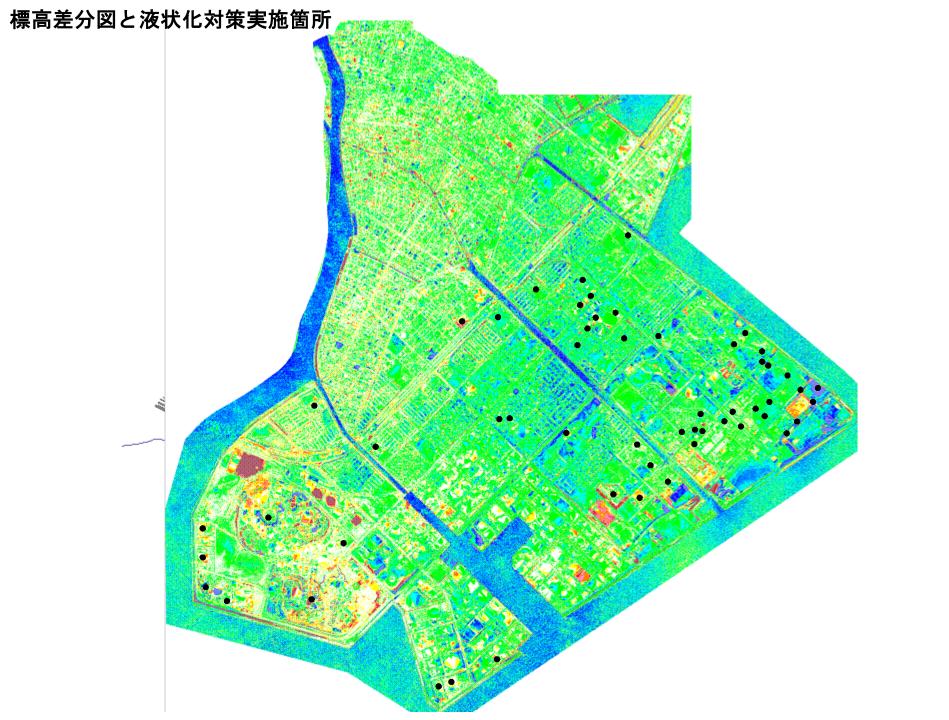
vii 各種データの重ね合わせによる分析

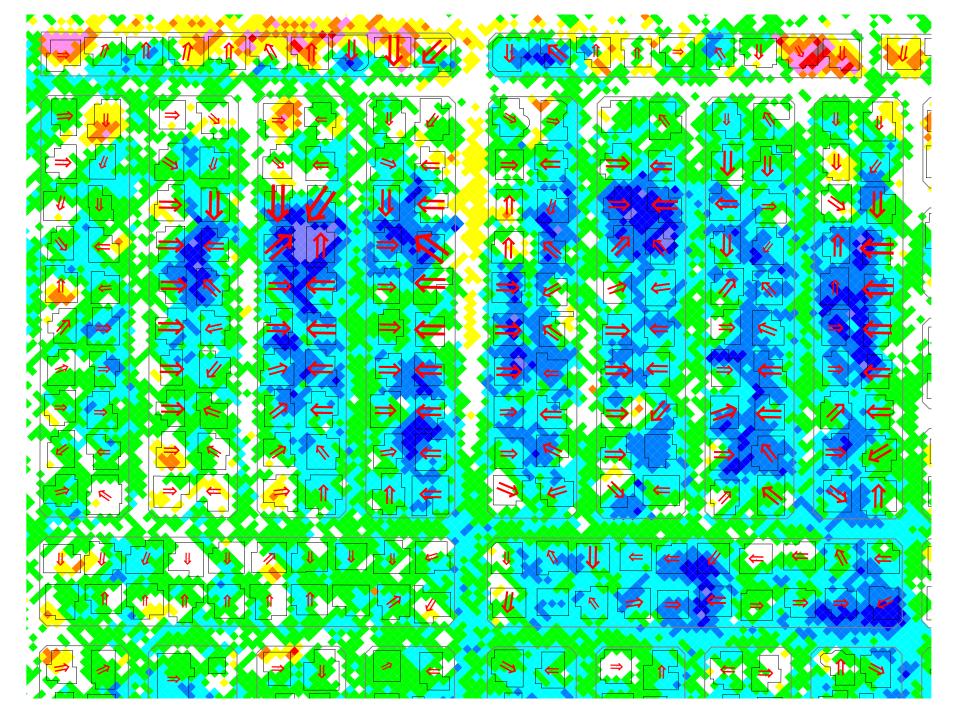
震度 5 強の地震による液状化可能性分布図と建物被害



軟弱砂泥層の深度分布図と地表面の移動







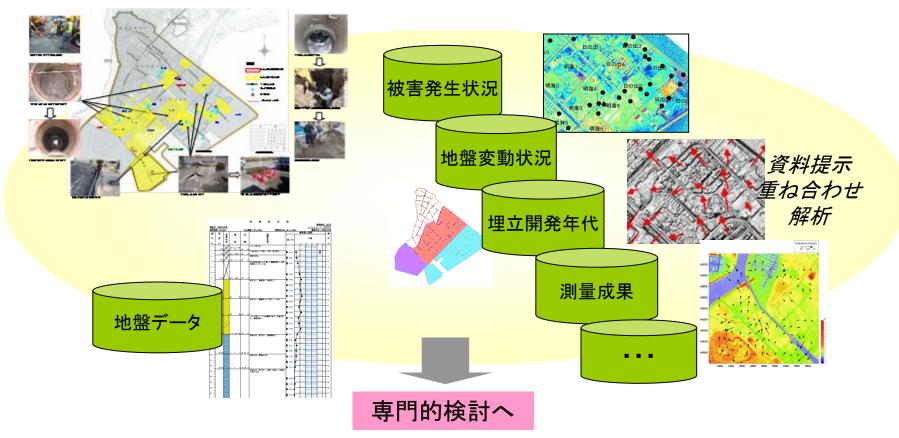
viii 原因究明と対策検討

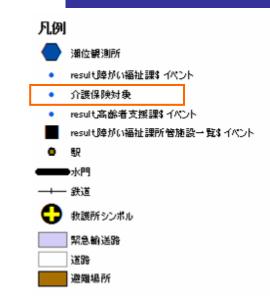
課題

液状化被害の原因究明とそれを踏まえた液状化対策工法検討

対策

液状化指標(PL値)や土質解析結果を重ね合わせ、原因究明と対策工法検討資料として活用する。







凡例

- 高齢者
- 障所()者
- 障例の福祉課所管施設
- 介護保険

建物

